

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 中国首相「経済回廊が最優先」、軍政と会談

中国の李強(り・きょう)首相は6日、南部雲南省の昆明でミャンマー軍事政権トップのミンアウンフライン総司令官と会談し、巨大経済圏構想「一帯一路」の一環である中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)事業が「最優先事項だ」と話した。情勢不安が続くミャンマーだが、インド洋への道としての期待感をあらためて示した。軍政の発表によると、李氏は会談で「国境貿易拠点は政府が管理しなければならない」と話した。中国国境近くなどで支配地域を広げている少数民族武装勢力をけん制するための発言とみられる。CMECの主要ルートは、雲南省に隣接するミャンマー北東部シャン州北部ムセから中部マンダレーを経由し、海に面する西部ラカイン州チャウピューに至るものだ。ムセは国軍に抵抗する3つの少数民族武装勢力が占拠しており、中国は10月下旬、国境閉鎖に踏み切っていた。国軍と3勢力との戦闘が断続的に1年以上続く中、中国は停戦を促している。軍政はムセからマンダレーまでの鉄道やチャウピューでの深海港の開発などを促進する姿勢を見せている。両者の会談に伴い、両国は7つの覚書・基本合意書を交わしたという。李氏は6～7日に開催された大メコン圏(GMS)首脳会議に出席した。会議には李氏とミンアウンフライン氏の他、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジアの首相やアジア開発銀行(ADB)総裁らが参加した。

2. カチン独立軍、中国国境ピモーを占拠

ミャンマー北部カチン州の少数民族武装勢力であるカチン独立軍(KIA)と民主派武装組織の国民防衛隊(PDF)が2日に中国国境に位置するチプウィ郡区ピモー(Phimaw)を占拠した。KIAの広報担当者であるナウブー氏はイラワジに対し、国軍の指揮下にある同州の国境警備隊(BGF)第1001大隊の本部を制圧し、ピモーを完全に占拠したと話した。今後はピモーの北約14キロメートルに位置し、国軍基地が置かれているガンファイ(Ganfai)の制圧を目指すとした。同氏は、カチンBGFはカチン族のため、KIAと戦うことを心から望んでいるわけではないとも語った。同BGFを構成しているのはザクンティンイン氏が率いる同州の少数民族武装勢力で国軍派のカチン新民主軍(NDAK)。レアアースの産地であるチプウィとパンワのほか、ソーロー、カンパイティ、ワインモーを含む「カチン第1特別区」と呼ばれる地域を支配している。中国は10月、ピモーを含むミャンマーとの国境を閉鎖。KIAとの会合で中国国境付近での国軍への攻撃を停止するよう求めた。KIAは軍事政権を倒すまで戦い続けると答えたという。

3. カチン武装勢力、北部希土類産地で行政活動

ミャンマー北部カチン州のチプウィ郡区パンワで、少数民族武装勢力であるカチン独立軍(KIA)の政治部門カチン独立機構(KIO)による住民向けの行政活動が始まったようだ。パンワは中国と国境を接するレアアース(希土類)の産地として知られる町で、KIAが10月に占拠していた。独立系メディアのミッジマは7日、KIOが町に配置したとされる警察官らしき複数の人物の写真を記事に掲載した。記事では、11月初めの時点でKIOによる統治体制が整備されつつあると報じた。パンワと州都ミッチーナに通じる道路は治安上の懸念が消えないため、KIAが封鎖しているという。ミッチーナはパンワから約183キロメートル南西に位置している。カチン州では先月、中国がKIAの支配するパンワやルウェジェ、ライザなどにある国境検問所を閉鎖した。KIAに対し、国境付近の軍事行動を停止するよう要請したと報じられている。これに対し、KIOの関係者によれば、KIAは現在も同州のカチン第1特別区と呼ばれる地域にある国軍基地を攻撃の標的にしている。

4. ミャンマー軍政と協力強化＝中国首相、国軍トップと会談

中国の李強首相は6日、雲南省昆明でミャンマー国軍トップのミアウンフライン総司令官と会談し、両国の関係発展と協力強化で合意した。総司令官の訪中は2021年のクーデター後初めて。中国外務省によると、李氏は両国の戦略協力の深化を望むとした上で「ミャンマーの政治的和解を支持している」と強調。情勢の安定化と民政移管プロセスを着実に進めるよう暗に促した。ミアウンフライン氏は、中国による支援への謝意を表明し、自国内で活動する中国人の安全確保に努めると応じた。ミャンマー北東部では昨年10月以降、国軍と少数民族武装勢力の衝突が続いている。国境を接し、経済上のつながりが深い中国は「仲介役」として和平協議を開催するなどしているが、いまだ実質的な停戦に至っていない。ミアウンフライン氏は今回、中国やタイなどメコン川流域諸国が参加する首脳会議に合わせて訪中。中国側にはミャンマー情勢への関与を強め、影響力を拡大させたい思惑がある一方、国軍側には中国との連携を誇示することで武装勢力をけん制する狙いがあるとみられる。

5. 北部の翡翠産地、国軍と武装勢力の均衡崩壊

5日、翡翠(ひすい)の産地である北部カチン州パカンで、国軍と同州の少数民族武装勢力カチン独立軍(KIA)による鉱山の支配権を巡る均衡構造が崩壊した。国軍とKIAは長期間にわたってパカンでの権力掌握や影響力の行使を巡って争っており、鉱山周辺での衝突が時折発生するなど、不安定ながらも一定のバランスを保ってきた。だが、2021年2月のクーデター後、両勢力はともに資金難に直面。巨大な資金源である翡翠鉱山の完全支配が不可欠な状況となった。このため、KIAがパカンの完全支配を目指す一方で、国軍はこの脅威に対抗して攻撃を激化させていったという経緯がある。現地の活動家によると、バランスの崩壊を決定付けたのは9月に発生したパカン近郊のセントタウンにあるラッキー・メン・ホテルで起こった事件。地元の情報筋は、約100人の国軍兵士が同ホテルを攻撃したこの事件をきっかけに、両者の対立が新たな局面に入ったと指摘する。セントタウンは翡翠取引の重要拠点であることから、国軍とKIAはこれまで、衝突を未然に防ぐため交渉をしてきたが、今回は交渉が役に立たなかったと話した。ラッキー・メン・ホテルでの事件に関しては情報が錯綜(さくそう)しており、全容は明らかになっていない。10月8日にKIAが同ホテルを占拠するまでに少なくとも30人の民間人が死亡し、4,400人以上が避難を余儀なくされたと伝えられている

6. 首都で反軍派ドローン攻撃、国軍は阻止主張

ミャンマー国軍の統制下にある情報省は6日、首都ネピドーのレウエ郡区で5日朝に「テロリスト」によるドローン(小型無人機)攻撃があったが、防空部隊が阻止したと発表した。情報省によると、「テロリスト」の攻撃を事前に察知した防空部隊が飛行中の固定翼ドローンを3機迎撃した。墜落したドローンはいずれも爆弾を搭載しており、保安部隊が安全に処理した。今回の攻撃による被害はなかったという。一方、米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)が5日伝えたところによると、ネピドーの民主派武装組織、国民防衛隊(PDF)は、国軍トップのミアウンフライン総司令官が中国へ飛び立つ5日にドローンでネピドー国際空港を攻撃したと主張した。国軍当局は攻撃について公表していないが、通信アプリ「テレグラム」の親軍派チャンネルによると、同日午前8時ごろに同空港の駐車場と滑走路で爆発音があったという。地元住民によると空港に通じる道路は封鎖され、検問が実施された。

7. ティラワに政変後初の新投資 10月に3件認可、総額42億円

ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局「投資企業管理局(DICA)」によると、日本が官民連携(PPP)で開発したティラワ経済特区(SEZ)では10月、3件の新規投資案件が認可された。新規案件の認可は、軍事クーデターが勃発した2021年2月以降で初めて。追加投資を含む10月のティラワへの投資額は計2,750万米ドル(約42億円)だった。DICAが公表した10月末時点の海外直接投資(FDI)認可のうち、SEZへの累計投資は計125件で、総額は約22億2,759万米ドルとなった。21年2月以降は同SEZへの新規投資が停滞し、小規模な追加投資のみ

が計上される傾向が続いていた。DICAの担当者は5日、NNAに「ティアワは国内で唯一操業中のSEZで、これまでティアワでの実績のみを計上してきた」と説明した。ティアワへの4～10月の投資認可額は計3,060万米ドル。追加投資を含めて低迷していた今年3月以前の2年分の通年実績を7カ月で上回った格好となっている。ただ、新型コロナウイルス禍とクーデターが発生する前の19年度と比べると、投資額は依然として少ない状況だ。10月1日時点でティアワとの予約契約を締結済みの企業は114社で、国・地域別では日本が52社で最多。これに◇タイ＝16社◇韓国と台湾＝8社ずつ◇マレーシア＝4社——などが続いた。投資認可を取得済みは110社で、操業中は102社となっている。一方、ミャンマーでは引き続き投資が減少基調にある。4～10月のFDI投資認可額は2億5,513万米ドルで、前年同期から55%減少した。昨年度まで4年連続で右肩下がりだったが、今年も減少傾向が続いている。ティアワへの投資を除いた総額は2億2,608万米ドルで、このうちシンガポールが8,774万米ドルで最大だった。これに◇タイ＝4,400万米ドル◇中国＝4,325万米ドル◇インドネシア＝2,089万米ドル◇香港＝1,459万米ドル——などが続いた。日本は44万米ドルで11番目だった。産業別のFDI認可額は輸送・通信と製造業に集中している。SEZ以外への新規投資件数は33件で前年同期から21%減少した。投資主体では中国が19件と最多で、産業別では製造業の28件が最も多い。

8. 実勢4400チャット台後半、横ばい続く

ミャンマーの自国通貨チャットの実勢レートは先週末、**1米ドル(約153円)＝4,400チャット台後半**となった。先週は軍事政権トップのミンアウンフライン総司令官がクーデター後初めて中国入りし、米国では共和党のトランプ前大統領が大統領選を制したが、チャット相場には大きな影響が見られず横ばい傾向が続いた。軍政下の中央銀行が事実上管理する国内企業間のオンライン取引レートは緩やかな安値誘導が続き、8日時点で1米ドル＝3,580チャットとなった。公定レートは2,100チャットへの固定が続いた。ミンアウンフライン氏は6日、訪問先の中国南部雲南省の昆明で同国の李強(り・きょう)首相と会談し、中国政府との協力関係をアピール。米国では同時期に大統領選の投開票が実施され、トランプ氏が勝利宣言した。アジアの主要通貨は一時的に対米ドルで軒並み弱含んだ

《一般情報》

◎タイ

1. 労働省、船井タイ法人862人への補償を監視

タイ労働省は2日、ピパット労働相が液晶テレビ製造などを手がける船井電機(大阪府大東市)の倒産を受け、タイ現地法人の船井(タイランド)の従業員862人への補償が実施されているか監視するよう当局に命じたと発表した。船井(タイランド)は、船井電機が破産決定を受けたことで原材料を調達できなくなったため、11月1～30日まで一時操業を停止すると発表。休業中は、労働者保護法第75条に基づき、従業員に通常賃金の75%を支払うとしている。

◎ベトナム

1. ビナテックス、3Q純利益は2.86倍

ベトナムの繊維業界最大手、国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)が発表した2024年第3四半期(7～9月)連結決算は、純売上高が前年同期比12%増の4兆5,880億ドン(約276億円)、税引き後利益(純利益)は2.86倍の2,300億ドンで、四半期利益としては22年第3四半期以降で最大となった。ビナテックスは大幅な増益の理由として、市場の順調な回復に加え、競合国の中国やバングラデシュ、ミャンマーが受けていた衣料品の注文がベトナムにシフトしていることを挙げた。ソンホン縫製社(MSH)の第3四半期の売上高は45%増の1兆7,480億

ドン、純利益は2.5倍の1,300億ドン余りで、19年第4四半期(10~12月)以降で最大となった。同社の経営陣も、受注の増加を業績好調の理由に挙げた。ベトティエン縫製やTNGインベストメント・アンド・トレーディング、タインコン縫製、センチュリー・シンセティック・ファイバー(テーキー繊維)なども利益の大幅増を報告している。商工省は、マクロ経済の状況は良好で、各アパレル企業の在庫減少により年末にかけて繊維・衣料品の受注に明るい兆しがあると評価する。繊維・衣料品業界は今年通年の輸出目標を440億米ドルに設定した。商工省は目標の達成は可能とみているが、需要回復が不安定な市場が依然として多いことや、海運コストや生産コストの上昇が予想されていることなど、課題は多いとしている。

2. ベトナム人のカジノ入場、期限を明確化

ベトナム政府は4日、国内のカジノ施設へのベトナム人の入場を一部施設で試験的に認める2017年の政令3号(03/2017/ND-CP)の一部条文を修正し、施設ごとに異なる期限を明確化した新たな政令145号(145/2024/ND-CP)を発行した。ベトナムでは現在、南部キエンザン省フーコック島で2019年1月に開設されたカジノ施設「コロナ・フーコック」の1カ所だけが、ベトナム人が入場できる施設になっている。同所の試験開業期間は22年末までの3年間だったが、新型コロナウイルス禍などによる営業停止期間が重なり十分な収益を上げられなかったことから、ベトナム財務省が2年間の期限延長を提案。ベトナム共産党政治局もこれを追認し、24年末までの延長を承認していた。政令145号はこの党方針を法令で明記し、ベトナム人のカジノ入場に対する「原則禁止・例外許可」の政府方針をより明確にする意図がある。ベトナム政府は、コロナ・フーコックのほか北部クアンニン省、同ハイフォン市、同ラオカイ省、中部ダナン市、同クアンナム省、南部バリアブントアウ省などの9施設にベトナム人の入場を認める許可証を発行しているが、実際には開業していない。政令145号は、これらの施設が運営を始める場合、期限は事業許可証の発行日から3年間と定めた。期限の延長を認めるかどうかは、3年間の試行期間の評価に基づき、期限終了日の60日前までに公表すると定めた。

3. 中国国境近くに物流パーク=ベトテルポスト

通信大手ベトテル傘下で宅配・物流サービスを手掛けるベトテルポスト(VTP)は、ベトナム・中国間の貿易を支援するため、北部ランソン省に物流パークを開発すると発表した。ベトテル物流パークは、輸出入関連や物品保管サービスを実施。国内および国際貨物輸送のほか、デジタルコマースに関するソリューション提案も行う。ベトテルポストはパーク設立に向け、ドンダン・ランソン国境ゲート経済区内の貨物輸送エリアにあるインフラのリース契約を行う見通し。SSI証券の調査部門SSIリサーチによれば、物流パークは12月にも運用が始まる予定だ。ベトテルポストの代表者は、通関手続きを迅速化するために、通関データとリンクした自動スキャンシステムを導入していると述べた。

4. 台湾遠東、繊維工場の投資15億米ドルに増額

台湾の複合企業(コングロマリット)遠東集団(ファーイースタン・グループ)傘下の繊維製造ファーイースタン・ポリテックス・ベトナムは、ベトナム南部ビンズオン省の工場の拡張を年内に開始する。これまでの累計投資額は15億4,000万米ドル(約2,363億円)に達し、遠東はビンズオン省にとって最大の外国投資家となった。今回の拡張は第3期となる。遠東は2015年にビンズオン省への投資を開始し、投資額は21年に13億7,000万米ドルに到達。23年12月に当局の承認を得た第3期投資により、投資総額が15億米ドルを超えた。ビンズオン工場では繊維、アパレル製品用の染料、自動車部品(ベルト、タイヤ、エアバッグなど)用の高機能繊維を生産している。ファーイースタン・ポリテックス・ベトナムの代表は7日、ビンズオン省人民委員会のボー・バン・ミン委員長と会談。ミン氏は関連当局に対し、行政手続きや安定した電力供給の面で同社を支援するよう指示した。計画投資省によると、1~10月のビンズオン省への海外直接投資(FDI)の認可額は前年同期比20.8%増の16億9,000万米ドル。省市別

で6番目に多かった。ベトナムにとって輸出の主力であるアパレル・繊維製品の1～10月の輸出額は8.9%増の305億7,000万米ドルだった。

◎カンボジア

1. 違法賭博と監禁の容疑、外国人200人逮捕

カンボジア国家警察は6日午後、違法オンライン賭博および監禁に関与した容疑で約200人の外国人を逮捕した。監禁被害者からの情報を受け、首都プノンペンのミエンチェイ区のビルを捜索した。逮捕した外国人は、中国人とパキスタン人だった。今後、関係機関が逮捕した外国人に対する法的措置を進める。カンボジアでは、オンライン詐欺などに従事させるための求人詐欺によって外国人が監禁される事件の摘発が相次いでいる。

◎マレーシア

1. フォレストシティー特区、中東マネー誘致目指す＝目標12億リンギ

マレーシア政府は、南部ジョホール州の大型開発事業フォレストシティーに設ける金融特区で、最大12億リンギ(約417億円)に上る運用資産の誘致を目指す方針だ。アミル・ハムザ・アジザン第2財務相が5日、連邦議会上院で行った答弁で明らかにした。国内や東南アジア地域のほか、中東から「ファミリーオフィス」と呼ばれる超富裕層の資産管理・運用会社を招きたい考えた。フォレストシティーは中国不動産大手の碧桂园(カントリー・ガーデン、広東省仏山市)が進める大規模埋め立て・都市開発事業。マレーシア政府は、開発地の中に設ける金融特区で優遇税制を提供し、資産運用会社の呼び込みを目指している。同相によると、ファミリーオフィスがもたらす運用資産について、当初5年間で5億～12億リンギを目指す。このうち、国内投資には4000万～1億1000万リンギが振り向けられる見込み。マレーシア証券委員会の試算では、波及を勘案した「乗数効果」により、実際には投資額の3～5倍の資金を投下したのと同じ経済の押し上げが期待できるという。

◎インドネシア

1. 繊維スリテックス救済へ、輸出入許可で優遇

インドネシアのアイランガ調整相(経済担当)は5日、先に裁判所の破産宣告を受けた大手繊維メーカー、スリ・レジェキ・イスマン(スリテックス)の救済措置として、輸出入許可を期限を設けずに付与すると明らかにした。多くの従業員を抱える同社の操業継続を支援する考え。アイランガ氏は、輸出入の円滑化と債務再編が重要になるとの考えを述べた。輸出入許可については政府が対応できる一方、債務再編は会社の所有者の協議によるもので当事者間での話し合いを働きかけたいと述べた。スリテックスの従業員数は1万4,112人。アイランガ氏は労働集約型の繊維産業では多くの従業員が働いており、従業員が解雇されないように措置を講じていくと明らかにした。同氏によると政府は現在、繊維、玩具、飲食品などの労働集約型産業での解雇を防止するため支援策の検討を進めている。また、生産性向上を目的とした設備の買い替えを支援する融資策も策定中という。

2. 中国企業と覚書締結、20社が計101億米ドル

インドネシアと中国の企業約20社が10日、中国・北京で総額100億7,000万米ドル(約1兆5,473億円)相当の協力合意について覚書を締結した。締結には、同国を訪問中のプラボウォ・スビアント大統領が立ち会った。インドネシア商工会議所(カディン)中国委員会が開催した「インドネシア・中国ビジネスフォーラム」で、先端技術、再生可能エネルギー、医療、食料安全保障、金融などの分野の企業が覚書を締結した。プラボウォ氏は、インドネシアは投資環境の改善などを通じ、中国からのさらなる投資を歓迎すると述べた。両国は強固な連携を通じてアジア地域の安定化と協力の拡大に貢献できるとの見解も示した。同日に李強首相、趙楽際・全国人民代表大会(全人代＝国会に相当)常務委員長とも会談した。プラボウォ氏は8～10日に中国に滞在した。中国は10月の大統領就任後初の外遊先。

3. ローソンが不採算100店閉店 7～9月、コンビニ市場は好調も

インドネシアで地場コンビニエンスストア大手の傘下企業が運営する日本のコンビニ「ローソン」が、7～9月に総店舗数の15%に当たる100店超を閉店していたことが12日、分かった。インドネシアのコンビニ市場は、ローソン運営会社の親会社を含む地場大手2社がけん引して右肩上がり成長しており、早期の不採算店閉鎖と出店計画の見直しを図っているもようだ。またインドネシア証券取引所 (IDX) に上場する主要小売企業18社の2024年1～9月期決算は、14社が増収、10社が増益・黒字化となり堅調だった。「ミニマーケット」と呼ばれるコンビニ形式の小型店「アルファマート」を展開する大手スンプル・アルファリア・トリジャヤの子会社で、ローソン運営会社を傘下に持つミディ・ウタマ・インドネシア (MIDI) の1～9月期決算資料によると、9月末時点のローソンの店舗数は前年末比79店減の595店 (路面店が375店、店舗内店舗が220店) となった。店舗数増減の内訳は路面店が6店増 (新規開店が63店、閉店が57店)、店舗内店舗が85店減 (新規開店が20店、閉店が105店) だった。四半期ベースで見ると、6月末の696店から100店以上減少した。ミディ・ウタマ・インドネシアが70%出資するローソン運営会社ランチャル・ウィグナ・スジャトラは2023年に出店ペースを急拡大し、同年末時点のローソン店舗数は22年末比482店増の674店となった。24年の出店計画は路面店50店、店舗内店舗200店を掲げていた。だが地元メディアなどによると、ランチャル・ウィグナ・スジャトラは4～6月期に400億ルピア (約3億9,100万円) の赤字、7～9月期には720億ルピアの赤字を計上した。採算が見込めない店舗内店舗を中心に大量閉店しており、10～12月期にもさらに店舗を閉鎖するという。ミディ・ウタマ・インドネシアは23年通期決算の発表時に、ローソンの出店には潜在性があるが、新店舗の投資回収期間は約3年半かかるため出店先を見極めて収益性を最優先する必要があると説明していた。一方同社の1～9月期の業績は2桁の増収増益と好調で、ローソンの大量閉店の影響は受けていないもよう。8月にはミディ・ウタマ・インドネシアが展開するミニマーケット「アルファミディ」の店舗内にフレッシュジュースやアイスクリームなどを販売する売店「ジャディ (Ja-di)」の設置を開始。年内に50カ所設置する計画だという。収益性が見込めれば一気に拡大するとしている。アルファミディの9月末時点の店舗数は、前年末比129店増の2,361店となった。アルファミディやローソンの運営会社を傘下に持つスンプル・アルファリア・トリジャヤによると、同社グループ全体の9月末の店舗数は前年末比945店増の2万3,255店となった。出店ペースは、22年と23年の9月末時点の店舗数がそれぞれ前年末比1,205店増、1,361店増だったのと比べると減速した。同社の1～9月期の連結売上高は前年同期比10.2%増の88兆2,171億ルピア、純利益は9.5%増の2兆3,988億ルピアと好調だった。アルファマートと業界首位を争っている、ミニマーケット「インドマレット」を展開するインドマルコ・プリスマタマの1～9月期決算は、売上高が前年同期比7.3%増の83兆5,939億ルピア、純利益が99.5%増の1兆8,581億ルピアと堅調だった。スペインのファッションブランド「ZARA (ザラ)」や英小売り大手マークス・アンド・スペンサー (M & S) などを中心に、グループ全体で150以上のブランドを展開するミラ・アディプルカサ (MAP) の1～9月期決算は、売上高が前年同期比16.1%増の27兆6,161億ルピア、純利益は8.2%減の1兆3,000億ルピアだった。同社が強化している東南アジア事業が増収要因となった。海外売上高はインドネシアに次ぐ事業規模のフィリピンが59.3%増、ベトナムが23.8%増、タイは2.3倍などとなった。海外の売上高構成比率は16%となり、前年同期から4ポイント増えた。MAPに代表される専門小売店が軒並み増収となる一方、百貨店のマタハリ・デパートメント・ストアとラマヤナ・レスタリ・セントサの1～9月期決算は、ともに減収減益となり業態別での明暗が分かれる展開が続いている。

◎インド

1. バングラから東部への不法越境対策約束、内相

インドのアミット・シャール内相は11日、今月半ばから下旬にかけて実施される東部ジャルカンド州議会選挙 (定

数81)で、同氏が所属するインド人民党(BJP)が勝利した場合、隣国バングラデシュからの不法越境者を取り締まるための委員会を結成する方針を示した。シャー氏はジャルカンド州セライケラ・カルサワン地区で演説し、委員会の設置に言及した。同氏は、同州で指定部族の女性と結婚した不法越境者が土地の譲渡を受けており、これを防ぐための法律を提出すると述べた。シャー氏によると、侵入者を特定し、奪われた土地を取り戻すと主張した。指定部族の人口が減少傾向にあることも危惧している。ジャルカンド州議会は地域政党のジャルカンド解放戦線(JMM)と国政の野党連合が連立し、実権を握る。州議会選は13日と20日に2回に分けて投票が行われ、23日に一斉開票する。

2. 半導体産業、26年までに100万人の雇用創出

米人材派遣会社NLBサービシズは11日、インドの半導体産業は2026年までに100万人の雇用を創出するとの見通しを示した。同社の報告書によると、チップの製造分野で30万人、組み立て・試験・マーケティング・パッケージング(ATMP)分野で20万人の雇用が生まれる見通し。このほかチップの設計やソフトウェア開発、システム回路、製造・供給網管理などの幅広い分野で雇用創出が期待される。エンジニアや技師、オペレーターなどの熟練労働者に対する需要も拡大する見込みだ。インドでは政府の半導体産業支援に加え、多くの民間企業が半導体組み立て・試験施設を建設する意向を示している。これが業界の変革を引き起こし、雇用機会の創出につながるとみられる。一方で、NLBサービシズは、26年までに100万人の熟練した従業員を雇用するには、毎年50万人の人材をスキルアップする必要がある、今後人材育成プログラムや技能訓練の提供が重要になると指摘した。

◎オーストラリア

1. 豪人の寿命、コロナ影響で2年連続短縮

オーストラリア人の平均寿命が2023年時点で男性は81.1歳、女性は85.1歳と、前年からそれぞれ0.1歳、0.2歳短くなったことが、豪政府統計局(ABS)の調べで分かった。新型コロナウイルス流行の影響で2年連続で短くなった。全体では22年時点で前年比横ばいの83.2歳となり、日本、スイス、韓国に次いで先進国中4位だった。ABSの統計は直近3年間のデータが対象で、21～23年の新型コロナ関連の死者は1万5,982人と、20～22年を4,100人上回った。ABSは、新型コロナによる死者が最多だったのは22年のため、一過性の原因を除いた傾向が分かるのは26年以降だとしている。州・準州別では、男女ともに首都圏特別区(ACT)が最も長寿だった。また年齢別では高齢層で余命が長めで、60歳の場合、男性は24.2年、女性は27.1年だった。経済協力開発機構(OECD)の22年の統計によると、加盟国中で最も長寿な日本は平均寿命が84.1歳だった。オーストラリアや英米など英語圏の6カ国と、日本や西欧など非英語圏の先進国14カ国のデータを分析した公共放送SBSによると、英語圏の国では、1930～60年代生まれの層は平均寿命が非英語圏の国を上回る一方で、50歳未満は下回っている。英語圏の国では50歳未満は薬物摂取や自殺による死亡率が比較的高いため、この傾向が続けばオーストラリアの平均寿命は伸び悩む見込みだという

以上